

中国の公立高校における国際教育プログラムの 導入とその位置づけ

— A 大学付属学校を中心に—

International Education Programs and Their Position in Chinese
Public High Schools

—A Case Study of High School Affiliated to A University—

黄 丹青
(KO Tansei)

Abstract :

The present study describes the introduction of international educational programs, and investigates the position of the IB on public high schools in China through a case study.

In China, international educational programs and the IB was introduced firstly in the international schools, then have expanded to the local schools, including the public schools. The IB had reached 72 schools by June 2013. Of the DP (Diploma Programme), MYP (Middle Years Programme) and PYP (Primary Years Programme), more schools have introduced the DP.

High School Affiliated to A university opened the special English program in 2008 for the students who plan to enter overseas colleges after graduation, and opened the IB and A-Level in 2011. From the enrollment ad, the curriculum, the overseas colleges that graduates enter, and the frequent briefing session held by these colleges, we may be able to draw a conclusion about the reason to introduce the IB in China: one of the main aims is to help prepare students enter college in advanced countries.

キーワード : 中国、公立高校、国際バカロレア ディプロマ・プログラム (IBDP)

Keywords : China, Public high school, International Baccalaureate Diploma Program

1. はじめに

近年、日本においては教育のグローバル化が教育改革の主要なテーマの一つとなり、関連する諸政策が次々と打ち出されるとともに、その具体策をめぐる議論が社会全体を巻き込むことも少なくない。

その中で、学校での国際教育プログラム¹⁾、とくに国際バカロレア (International Baccalaureate, IB)²⁾ の導入が注目を集めている。概

説書や研究書が複数出版され、すでに導入しているインターナショナルスクールや私立学校に多くの見学者が訪れる。それは一部の研究者と教育実践者がIBに注目することに留まらず、政府からも5年以内に200校の公立高校にDPを導入するという目標が2012年に出され、その準備に着手したと無関係ではなかろう。しかし、言葉を含め、現存の教育システムにとって異質ともいえる国際教育プログラムの公立学校

への導入は、多くの問題をクリアする必要があり、現実的に容易なことではない。

本稿は教育のグローバル化による国際教育プログラムの導入という共通の課題に直面し、日本よりやや先行して現地公立校での導入が展開されている中国の実例を取り上げ、入学基準と生徒の卒業後の進路などの側面からその実態を描き出すことにより、その性格を明らかにし、日本との比較に資することを目的とする。

2. 中国での国際教育プログラム導入の概況

中国で最初に国際教育プログラムを取り入れたのは、インターナショナルスクール（原語：国際学校。以下中国関連は国際学校とする）³⁾であるが、のちに現地校に外国人子女を対象とする国際部が設立され、同様な教育プログラムを導入するようになる。ここでは、国際学校と国際部の状況を紹介したうえで、IBに焦点を当てその特徴を明らかにすることとする。

2-1 国際学校と国際部の国際教育プログラム

中国の国際学校は中国駐在の外国大使館が中国外交部の管轄と所在地教育委員会の管理のもと、その子女のために設立した「大使館員子女学校」に起源⁴⁾し、大きく各国国内のプログラムに基づくナショナルスクール⁵⁾と英語を教育言語とする国際プログラムを取り入れる学校に分けることができる。その後、中国の経済的な発展で増加する外国人や在外中国人の子女の受け入れで拡大してきた⁶⁾とともに、中国側の管理制度も整備されるようになった⁷⁾。

インターナショナルスクールの教育プログラムに関する全体的な研究は見当たらないが、2005年時点の上海の状況については、Yoko YAMATOとMark BRAYの整理したリスト⁸⁾がある。それによると、ナショナルスクール以外には、アメリカとイギリスとIBのプログラムを取り入れる学校がほとんどである。

現地校国際部の始まりも在北京外国大使館員子女を受け入れるためであった。大使館の集中する大使館区域に近い北京第55中学⁹⁾が1975年に設立した以降、2番目は領事館の多い経済都市上海に1993年に開設された上海中学国際

部である。翌年の天津実験中学に続き、21世紀に入ってから国際部は東部沿海の現地校を中心に広がってきた。また、国際部は公立校から始まったものも、市場のニーズに応じる形で公立校とともに私立校の間にも拡大し続けてきた。

国際学校と比べると、現地校国際部の大きな特徴は英文部と中文部の2つのセクターから構成されている点である。つまり、経済成長で中国語をマスターしたい、あるいは中国の大学への進学を目標とする香港、台湾、マカオ地区の人々及び在外中国人のニーズを捉え、現地校の利点を活かせる中文部が大きなウエートを占める。上海の現地校国際部を訪れると、大概事務棟のホールに中国の有名大学に何名入学という赤の「喜報」(嬉しい知らせ)が張り出されている。無論、英語の学習と外国への進学を目指し、国際教育プログラムに重心を置く英文部にも力を入れているが、外国籍であるという条件のもと、少ないパイをめぐって国際学校と競合するため、経常的に入学生、そして教員不足に悩まされてきた。その状況について、上海の公立学校国際部に限った研究ではあるが、上海市教育委員会発展企画部(当時)の王紓然により、具体的な例を挙げながらその一部が明らかにされている¹⁰⁾。

公立学校の国際教育プログラムに関しては、前述のYoko YAMATO & Mark BRAY研究が上海の4校をまとめている¹¹⁾ほか、筆者がIBDP公立導入校を対象に、12校の2012年時点の状況を各校のホームページにより整理している¹²⁾。それを簡単にまとめると、中文部は外国人や在外中国人の子弟の多い大都市である北京、上海、天津の公立校国際部にはあるが、ほかの地方都市には設けられていない。また、IBDP課程以外に、かつてあるいは現在もアメリカのAPプログラム¹³⁾やイギリスのA-レベルプログラム¹⁴⁾を開設する学校が多い。そのほかにカナダ、オーストラリア、ニュージーランドの教育プログラムの導入も見られる。

このように、国際学校は各国のナショナルプログラムとインターナショナルプログラム、現地校国際部は中文プログラムとインターナシ

ナルプログラムと、それぞれ異なる役割を分担する部分と、共通のプログラムを競合する部分があるのはその特徴である。

2-2 中国でのIB導入の傾向と特徴

中国で最初にIBが導入されたのは1991年のことであり、国際学校の北京順義国際学校(International School of Beijing)によるDPの開設であった。4年後の1995年に、現地校として公立の上海中学国際部が初めてIBを導入した。やはりDPであった。以降IBが徐々に中国で広がり、2013年6月現在、IBを導入した国際学校と現地校国際部が合わせて72校に達した。

図1はPYP、MYP、DPプログラム別に各年度の開設数を表したものである。

それによると、2003年からIB導入校が勢いをつけて増加してきたことがわかる。その中でも、DPを開設する学校数が最も多いだけでなく、増加率も三者の中でもっとも高いことが読み取れる。それは21世紀に入り、経済をはじめグローバル化が進むことにより中国に滞在する外国人や在外中国人の増加、そして欧米諸国へ学部留学を目指す中国人高校卒業者の増加との関係が考えられる。

さらに、学校類型別の導入校数及び3つのプ

ログラム数(表1)を見ると、導入校数とプログラム数が最も多いのは国際学校であり、現地私立校がそれに続き、最も少ないのは現地公立学校である。ただし、2000年以降の導入校数が全体に占める割合の高さは逆で、現地公立、現地私立、国際学校の順でそれぞれ47%、36%、34%となる。つまり、比較的早い時期に導入し始めたのは国際学校であったが、この2、3年著しく伸びているのは現地公立導入校である。

導入される3つのプログラム間のバランスを見ると、それぞれの学校類型が異なる特徴を示している。つまり、どの学校類型も一番多いプログラム数はDPであるが、現地公立校はPYPがゼロであると同時に、DP数がMYPの3倍以上も上回り、突出して多いと言えよう。それに対して、現地私立はMYP数が僅か5校で少ないというものの、PYP数が12校にのぼり、DPとの差はわずか4校である。国際学校の場合、最多のDP数が31校に対して、PYP数がその約半分の15校であるが、MYPも12校まで導入され、3つのプログラムのバランスが最も良い。

学校類型間でのこれらの差異は中国の教育政策の変化と市場のニーズと密接な関連があり、その関係が現地公立校によく現れている。今後の

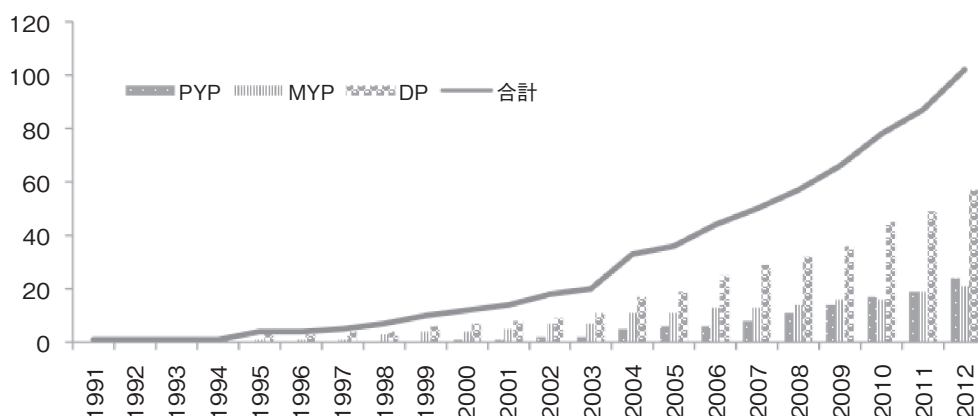


図1 課程別IB導入の趨勢

注1: IBOのホームページにより作成。

http://www.ibo.org/school/search/index.cfm?programmes=&country=CN®ion=&find_schools

表1 学校類型別IB導入校数・プログラム(P)数

学校別	学校数	PYP	MYP	DP	P数計	2010年後の導入P数
国際学校	34	15	12	31	58	20
現地私立	23	12	5	16	33	12
現地公立	15	0	4	13	17	8
計	72	27	21	60	108	40

注1: IBOのホームページによる作成。

http://www.ibo.org/school/search/index.cfm?programmes=&country=CN®ion=&find_schools

注2: 2013年6月現在のデータ。

教育改革の指針となる「中国の中長期教育改革と発展に関する計画綱要」(2010-2020)の中で、「優良な教育資源の導入」の一節が外国籍に留まらず、中国人子弟の教育にも外国教育プログラムを導入する政策的な根拠となった。しかし、同時に「義務教育法」と抵触しないために、公立学校では義務教育終了後の高校にDPを導入する。それが公立校でのPYPがゼロである理由でもある。

社会主義国家の公立校に外国の教育プログラムが導入される際に、具体的にどのように運営されるのか、以下A大学付属学校を実例に、より詳細に分析する。

3. A大学付属学校の国際教育プログラム導入経緯

3-1 A大学付属学校の性格

A大学は中国北部の人口約110万を有する地方都市に位置し、国家教育部「211工程」の重点大学であり、設立されたのは1947年である。

付属中学は1950年に設立された中学校と高校を含む完全中学であるが、現在幼稚園から高校まで5つのキャンパスを有する大規模な学校である。学校のホームページによると、2013年度の生徒数は15,000人であり、小学部(幼稚園を含む)、中学部、高校部、国際部、芸術部の5つの部から構成され、教職員は1,026人である¹⁵⁾。

A大学付属学校の歩みをたどると、学校の性格が大きく変わったのは21世紀に入ってからである。まず、2003年8月に初中部(中学校セクター)が今までのZキャンパスから新設の

Mキャンパスに移動され、一定の独立性を持つようになった。

翌年の2004年になると、基礎教育段階における人材養成の一貫性を研究するため、そして付属学校の持つ優良な教育資源をより広く生かすため、Mキャンパスに小学部も増設された。

また、90年代以来の社会主義市場経済という経済政策が教育に影響を及び、教育の市場化に関する実験が同校においても行われた。その典型的な形態は公立民営である。今まで4つのステップを踏んできた。1つ目は入学基準の民営化である。2009年にQキャンパスが新たに建設され、公式な入学ライン以下の生徒を受け入れる民営学校としてスタートした。2つ目は合併による民営セクターの拡大である。2011年に、公立民営の実験校として1996年に開設され、幼稚部、小学部、中学部、高校部、芸術部を有するA大学付属実験学校が付属中学に合併された。3つ目は外地民営学校の設立である。2012年に、北京市のある区政府と合併で北京にも中学部、高校部を有する民営のキャンパスを新設した。4つ目は企業との合併である。2013年9月に不動産開発会社と共同でS幼稚園を開園し、さらに2014年にJキャンパスの小学部も同じ敷地に移動するとともに、国際クラスを拡大し、別の不動産会社と共同で民営の国際学校を新設する予定である。

このようにA大学付属中学は中、高から出発し、幼児教育から高校、さらに専門教育、国際教育まで現在も拡大している最中にある。

A大学付属学校は国の重点高校でもあり、該市の校長・教員研修実践基地である。学校が

生徒の個性を大事にし、必修科目以外に、基礎、バラエティ、ハイレベルの3種類で300科目の選択科目を開設する。

さらに科目以外では、各種の課外活動も盛んで、その中で科学系のクラブが12あり、航空機模型作り、ロボット、無線測定が内外のコンテストで好成績を収める。

重点高校で教員や資源の配分が優遇される一方、高校入試の成績基準が市でトップレベルなので、毎年多くの卒業生が内外の有名大学に進学する。2012年度の卒業生の中で、世界ランキング100位までの海外の大学に合格したのは155人であり、北京大学、清華大学、香港大学、香港科技大学、香港中文大学など中国と香港のトップ校の合格者は98名である。また、各種のコンテストにも好成績をおさめ、それは国内のものに留まらず、20世紀80年代以来、国際オリンピック各学科のコンテストで15のメダルを獲得した。最近のものでは、2012年の第44回国際化学オリンピックでは銀メダル、2013年の第25回国際情報オリンピックで金メダルに輝いた。

このように、A大学付属は公立の重点学校である上、民営的な要素も取り入れるため、人的、経済的な資源に大変恵まれ、非常にパワフルな学校である。

次は地方のトップ校がどのように国際教育プログラムを取り入れてきたのを見てみる。

3-2 国際教育プログラム導入の変遷

20世紀70年代末の改革開放以来、教育の国際化は変わらず中国教育の主要なテーマであり続けた。ただし、高等教育から始まったその改革が中等初等、幼児教育に波及するようになったのは90年代に入ってからである。

A大学付属学校の外国との最初の往来は1995年の香港教員代表団の受け入れであった¹⁶⁾。その後アメリカの大学や高校の代表団の来訪があったが、国外を最初に訪問したのは1999年であり、アメリカの姉妹高校との交流であった。以降、21世紀に入ってから、日本や韓国も含め、ほぼ毎年、2004年後は年複数回に訪問や提携で外国との往来があった。

A大学付属高校の国際交流には2つの内容がある。最初は外国との高校同士の交流がメインであったが、グローバル化の広がりや欧米への学部留学が多くなるにつれ、徐々に生徒の留学をサポートする英語教育、さらに大学合格を有利にするための国際教育プログラムの導入並びに入学先の大学との提携、大学からの応募説明会の開催など、進学関連の教育活動とイベントに重心が移るようになる。学校ホームページの「国際教育」欄を見ると、卒業生の受け入れて2006年にアメリカの大学と提携した。その後提携校を増やしていく中、2009年に大学からの新入生募集代表団が来訪し、校内で親と生徒に対する説明会を開くようになった。現在、日本の早稲田大などを含め、アメリカをメインに各国から大学の募集代表団が頻繁に訪れる。

交流活動に対して、国際教育プログラムの導入は紆余曲折を経てきた。高校卒業後国内の大学を受験せず、国外の大学に進学する需要に応じ、まず2008年に「国際交流クラス」が新設された。それは1年の時、正規の授業後及び夏休みに英語の授業を強化するクラスである。しかし、レベルに達した志願者が少なくわずか20名であったため、翌年の2009年に募集が中止となる。2010年にオーストラリア教育基金会(Australian Education Foundation)の協力を得て4クラス160人の定員で新たに国際教育ACE¹⁷⁾コースをスタートした。

それは高1に国内の規定された授業を除き、週10時間の英語が追加され、さらに夏休みにITLES(International English Language Testing System)の集中訓練を受ける。高2からいくつかの進路を想定して国内課程、国内課程+SAT、ACE+SATの3つのコースに分かれる。しかし、2011年の更なる方向転向を見ると、このプログラムも現実的ではなかったと推測される。

2011年になると、国際教育プログラムを英国関連に焦点を絞った。A-levelとIBのコースで募集定員が336人である。翌2012年も同じである。実際に2011年にIBOの予備学校となり、2012年にIB校としての許可があり、DPコースをスタートさせた。

これを機に、A大学付属学校の国際教育プログラム導入が新しい段階に入った。次はその導入実態をより詳しく見てみる。

4. 国際教育プログラムの位置づけ

ここでは、新入生の募集要項、卒業生の進路及び教員のマネジメントから国際教育プログラム導入の目的とその位置づけおよび運営形態をより具体的に解明する。

4-1 募集要項と設置の目的

A大学付属学校では、2008年の英語スペシヤルクラスに続き、2009年の一時中止を挟んで、2010年にオーストラリアの英語教育ACE及びSATを導入したが、必ずしもうまくいったのではなかった。しかし、2011年に始まったIBは今年も新入生を迎い、定着しつつである。

2011年と2012年の募集計画によると、どの年も国際教育プログラムの定員が336人であり(2011年の全募集定員数1,496人、2012年の全募集定員数1,296名)、その中IBコース3クラス90人以外、Aレベルの募集もした。Aレベルの人数は定かではないが、IBコースは兩年とも3回試験を行ったが、入学者は20名前後であった。2013年も3月、6月、7月2回と全部4回の試験があった。

では、なぜ公立学校にIBを設置するのか、どのように位置づけられているのか。募集要項の冒頭は次のような文章がある。「国家中長期教育改革と発展計画綱要(2010-2020)」に応じるため、省と市の教育国際化戦略の実施に協力し、世界に開かれた教育システムを構築することにより、市の発展に必要な国際競争力を有する複合型人材の養成を目指し、本学は世界で先進的なIBDPを導入し、高校生のために良質な国際教育資源を提供することで世界の一流大学へスピーディに導くことにする。」

つまり、良質な教育資源の導入は国際人材の養成という国の政策に呼応するためであり、具体的には欧米諸国のトップ校に合格することである。

また、募集要項にはIBの学習内容、試験と合格証書の獲得の仕方を紹介するほか、合格証

書の有用性と大学申請におけるメリットおよび個々の生徒に大学申請カウンセリングの提供を説明するとともに、特に米国大学への申請方法にウェイトをおき、そのためかTOFEL/IELTSとSATの性格とその重要性もページを割いて紹介してある。

ここから、IBの導入がその内容の優秀さもさることながら、海外の一流大学への申請におけるメリットがかなり強調されているようにみえてとれる。

4-2 卒業生の進路先と大学による募集説明会

2011年から開始したIBコースは現在まだ卒業生を出していないが、2008年の国際交流クラスの設置前から、A大学付属学校から海外の大学に進学する卒業生が現れ、拡大してきた。ここでは、全体の傾向を見るため、その特徴を整理してみる。

21世紀に入ってから、卒業生の海外進学が少しずつ増えてきたが、ホームページ掲載のデータを利用すると、次のようになる。

この表をみる限り、全体的に上昇傾向にあるとは言えないが、2013年の増加が目覚ましい。それはいままでのように単なる英語の学習を強化するのではなく、2010年からオーストラリアの学習プログラムとSATを導入したことと無関係ではない。それは留学人数の増加に留まらず、ロンドン政経学院、帝国理工学院、エディンバラ大学、バークレイ、サンディエゴなどいわゆる世界の一流校が前年までと比べ、かなりの数で進学先となった。おそらくIBとAレベルをうけた生徒が卒業を迎える来年には、より多くの卒業生がより多くの有名校に進学するのであろう。そのなかで、アメリカへの留学生の多さが突出している。

ただし、進学の結果は教育プログラムにだけ由来するのではなく、受け入れ側との関係も一定の役割を果たしている。

2006年から、学校がアメリカの大学と提携を結び始め、2008年から海外の大学を訪問するようになる。相互の訪問から提携関係を増やしていくことは、卒業生の進学にとって大切なことである。以下は最近の5年にわたり進学説

表2 国別大学進学者数

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
アメリカ	33	42	18	16	61	57
イギリス	0	2	8	0	0	11
カナダ	2	1	5	1	1	5
オーストラリア	1	8	3	1	2	3
シンガポール	1	9	10	0	7	2
フランス	0	5	0	0	0	0
日本	4	2	0	0	0	0
韓国	1	0	0	0	1	0
香港	不明	28	36	0	26	36
合計	42	97	80	0	73	114

注1：2011年は全校のデータが公表されておらず、国際交流クラスのデータのみ。

注2：2009年と2010年のオーストラリアの欄にそれぞれニュージーランドの1名が含まれている。

注3：香港は中華人民共和国の一部であるが、特別行政区で独自の教育制度を有することを考慮した。

注4：学校のホームページにより作成。

2008年、2009年：

<http://www.msannu.cn/Main/NewsDetail.aspx?InfoId=nJLVVFXpGFsE3CMx%2Byi>

2009年：

<http://www.msannu.cn/Main/NewsDetail.aspx?InfoId=6swixnLU0i5aHYmjW2cZ%2FTtZUyzYxgDN9nY%2BftwSeetbX49SRCuPw%3D%3D>

2010年：

<http://www.msannu.cn/Main/NewsDetail.aspx?InfoId=XbSAG2skWtvRajiS35ID>

2011年：

<http://www.msannu.cn/Main/NewsDetail.aspx?InfoId=ajB%2SIbtzUN6YGeCn5rT0E>

2012年：

<http://www.msannu.cn/Main/NewsDetail.aspx?InfoId=G1bptTFf2TNqg1CEFI3rr5DbRhWC4n9h1FN2jJiiJhOSzqVrRJ4g%2Bw%3D%3D>

2013年：

<http://www.msannu.cn/Main/NewsDetail.aspx?InfoId=yuWAmoGu2O8hWHqJYTJ%2BRVfUHZmeN3OM%2FpKJ6vULfLE25fGHkr4RqA%3D%3D>

明会を開いた国別の大学数である。

表3をみると、進学先として一番多くの留学生が選ぶアメリカからの来訪大学数は一番多い。

このように、国際教育プログラムの導入とともに、海外大学への進学という目的を果たすために、それらの大学との受け入れと学生提供の関係締結、具体的には大学関係者による大学説明並びに確実に学生を獲得する募集説明会は大変重要視されている。とくに海外大学の情報及び卒業生の英語力がまだ十分とは言えない初期

段階に、特定の大学への集中入学が目立つ。無論、国際教育プログラムの実施とともに、英語を基盤とする学力とコンサルティングによる欧米流の能力の向上で、より多くの大学からオファーを受けることが十分考えられる。

5. まとめ

社会主義国家の公立学校と欧米で考案された国際教育プログラムは、従来相容れないものであると考えられる。しかし、この数年来、まさに雨後のタケノコのように、それを取り入れる

表3 留学説明会を開催した国別大学数

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
アメリカ	1	9	5	5	11
イギリス	0	8	1	0	0
カナダ	0	0	0	0	3
日本	0	2	2	3	1
韓国	0	0	0	0	2
香港	0	2	1	1	0
合計	1	21	9	9	17

注1：中国での学年度は9月から翌年の6月まで。ここでは夏休みの8月まで一学年とする。

注2：学校のホームページにより作成。

現地公立校、それも該当地域のトップ校である重点学校が急速に拡大してきた。それは一方は国際的人材の養成を目指し、良質な教育プログラムを取り入れるという政府の政策に則るものであるが、もう一方は海外留学のツールに化し、国際教育プログラムイコール留学という図式が形成されつつであるとも見て取れる。

文中で取り上げるA大学付属学校を始め、ほぼすべての公立IB導入校の募集要項に、母語のA1、体育、芸術以外に、全て英語による授業、そして十分な外国人講師が授業を担当することをうたい文句にしている。そして、留学を確実にするため、IB以外にTOFELやIELTS、SATに関連する学習を学生に提案する。それは一部の授業を日本語にするとともに、国内への進学を視野に入れた入学制度の改革を検討しようとする日本とは対照的である。

A大学付属学校は市の開発区と提携関係を結び、2014年度に現在の高校にとどまらず、小学校から高校までの一貫性国際学校をスタートさせる新キャンパスが建設中である。3月に見学した上海のS私立学校も現在あるIBのPYPとDP以外、来年度にMYPを立ち上げる予定である。

現段階、中国では国際教育プログラムの導入が教育段階を問わず拡大の傾向にあるが、中学校以下に及ぶと、大学進学に限った問題ではなくなる。中国の教育システムの中で、欧米文化に基づく国際教育プログラムをどのように位置

づけし、中国の社会制度や文化とどのように調和を図るのか、解決すべき多くの問題が今後の研究を待っている。

【注】

- 1) ここでは、教育のグローバル化により、ほかの国にも取り入れられる欧米のカリキュラムを指す。
- 2) 1968年に発足し、本部をスイスのジュネーブにおく国際バカロレア機構(IBO)による教育プログラム。英国をはじめ複数の国で大学入学資格として認められる国際バカロレア資格が取得できるディプロマ・プログラム(DP 16-19才対象)、中等課程プログラム(MYP 11-16才対象)、初等課程プログラム(PYP 3-12才対象)から構成され、米英カナダをはじめ、多くの国に取り入れられている。
- 3) 法律用語の原語は「外籍人員子女学校」であり、一般に日本語に「外国人子女学校」と訳されているが、中国での通称は「国際学校」。ただし、そこには規模の大きい国際部を有する現地私立学校も含まれることが多い。ここでは、「外籍人員子女学校」に限定する。
- 4) その制度的な経緯は以下の文献を参照されたい。
黄丹青、一見真理子「第2章 中国における外国人学校」『諸外国における外国人学校の位置づけ等に関する調査研究』、国際カリキュラム研究会、(国立教育政策研究所)、pp.13-24、(2004)
- 5) たとえばドイツ学校、フランス学校、日本人

学校、韓国学校。

- 6) 「許可された外国人子女学校リストに関する教育部の公布」によると、2012年11月時点のインターナショナルスクールが116校である。
中国教育部ホームページ：<http://www.jsj.edu.cn/index.php/default/news/index/24>
- 7) 1995年に国家教育委員会（現教育部）から「外国人子女学校の開設に関する暫定管理弁法」が公布され、その設立の要件と管理が明文化された。
- 8) Yoko YAMATO & Mark BRAY, Economic Development and the Market Place for Education, Journal of Research in international education, 5 (1), pp.66-67, (2006)
- 9) 中国では、中学校は初中（初等中学の略）、高校は高中（高等中学）といい、両方あるものは完中（完全中学）という。ただし、校名はどちらも「〇〇中学」である。公立の場合でも初中と高中の両方を含む学校が多い。ただしその場合、中高が必ずしも一貫校ではない。中学校は義務教育で学区内の生徒を対象とするが、高校は選抜。中学校と高校の両方がある学校は「完全中学」とも呼ばれる。
- 10) 王紓然「公立中学国際部的教育環境研究」『中国教育：研究与評論』第8集、pp.116-178、(2005)
- 11) Yoko YAMATO & Mark BRAY、上同、pp.70.
- 12) 黄丹青「中国における国際バカロレア導入の概況及びその背景について」『国立教育政策研究所紀要』第142集、pp.157、(2013)
- 13) 大学の教養科目レベルのものを高校で開講するコース。試験で一定のレベルに達すると、大学入学後単位として認める大学もある。
- 14) 義務教育の最終試験GCSEアドバンスコース。
- 15) 学校のホームページによる。
<http://www.msannu.cn/Main/Index.aspx>.
- 16) この段落の国際交流の歩みは学校のホームページの「国際教育」による。
<http://www.msannu.cn/Main/More.aspx?ColumnId=8s9jrbydyK1m6KZvRNWBCbSM4oUjhdjxZKpXaD22m%2F2w86nSA%2BPDw%3D%3D>
- 17) オーストラリアの大手語学学校 Australian College of English